

令和5年度決算に基づく
統一的な基準による財務書類

【概要版】

令和7年3月
利府町
企画部財務課

1 地方公会計制度の策定経緯と意義

(1) 経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、地方自治法に基づき現金主義会計としていわゆる「単式簿記」を採用しています。その一方で、広く民間企業等では資産などを含めた発生主義会計によるいわゆる「複式簿記」が一般に浸透している状況です。

このような社会状況の中、住民からは、広く税金等を原資として運営する地方公共団体に対し、財政の透明性をより高め、説明責任をより果たす責務があるという観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等））を、住民や議会等に説明する必要性が一層高まっております。

このことから、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」として、全ての地方公共団体は、平成29年度までに統一的な基準に準拠した財務書類の作成が求められたものです。

なお、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(2) 意義

全ての地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めた、「フルコスト」でのフロー情報の把握が可能となり、単式簿記だけでは把握することができなかった資産の保有状況や、債務状況、行政（事業）コストの把握が容易となるものです。また、統一的な基準により全ての地方公共団体が作成することで、他の自治体との比較が可能となり、公共施設等のマネジメントも含め、様々な行財政運営への活用が可能となるものであります。

(3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としています。

地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして作成しています。

2 財務書類4表について

統一的な財務書類として、貸借対照表【BS】、行政コスト計算書【PL】、純資産変動計算書【NW】、資金収支計算書【CF】を作成します。これらをまとめて「財務書類4表」といい、具体的な内容については次のとおりです。

貸借対照表【BS】	決算年度末時点で、どのような資産を所有し、そのうち返済（負債）がどれ位残って、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表すものです。
資産	町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 ≪事業用資産とインフラ資産≫ ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの (例)庁舎、学校、公民館 等 ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの (例)道路、公園、下水道 等
負債	借入金や将来の職員の退職金など、今後負担していかなければならない債務です。
純資産	現在までの世代が負担した金額で、将来の負債を伴わない正味の資産です。
行政コスト計算書【PL】	1年間に行政サービスの提供にかけた費用と、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を表示したものです。 従来現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上しています。
純資産変動計算書【NW】	貸借対照表における純資産が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
資金収支計算書【CF】	1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。
業務活動収支	自治体を運営する上で、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものです。
投資活動収支	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものです。
財務活動収支	地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入です。

(1) 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受する便益)</p> <p>I 固定資産</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できない資産</p> <p>③物品</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>(3)投資その他の資産</p> <p>①投資及び出資金 有価証券、出資金など</p> <p>②基金</p> <p>③その他</p> <p>II 流動資産</p> <p>(1)現金預金 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物</p> <p>(2)未収金 現年調定現年収入未済の収益及び財源</p> <p>(3)短期貸付金 貸付金のうち、翌年度償還期限到来のもの</p> <p>(4)基金 財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの</p> <p>(5)棚卸資産 販売用として所有する土地など</p> <p>(6)その他</p> <p>(7)徴収不能引当金 未収金や短期貸付金のうち、過去の実績に基づいて算定した徴収不能見込額</p>	<p>B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>I 固定負債</p> <p>(1)地方債 公債のうち、償還期限が1年超のもの</p> <p>(2)引当金</p> <p>①退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払う金額</p> <p>②損失補償等引当金 未確定の損失補償債務等のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額</p> <p>(3)その他 公営企業会計における長期前受金など</p> <p>II 流動負債</p> <p>(1)1年内償還予定地方債 公債のうち、翌期償還を予定しているもの</p> <p>(2)未払金 基準日時点で支払義務が生じ、未払のもの</p> <p>(3)賞与引当金 翌年度に支払う期末手当等のうち、当年度に対応する金額</p> <p>(4)預り金 第三者から寄託された資産に係る見返負債</p> <p>(5)その他</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>I 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>II 余剰分(不足分) 地方公共団体の消費可能な資源の蓄積</p>
資産合計	負債・純資産合計

(2) 行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計年度期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【(1)+(2)】 (1)業務費用 職員の給与・議員歳費・退職手当などの人件費や 物品購入・光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など (2)移転費用 他会計への繰出金や社会保障給付費・各種団体への補助金など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民が直接負担する施設使用料・手数料・保険料及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A-B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算する、通常活動により経常的に生じる行政コスト
D 臨時損失 費用のうち臨時的に発生するもの
E 臨時利益 収益のうち臨時的に発生するもの
F 純行政コスト【C+D-E】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

(3) 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表の純資産の変動、いわゆる政策形成上の意思決定、またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年度純資産変動額【I + II + III + IV + V + VI】
I 純行政コスト
II 財源
(1) 税金等
地方税、地方交付税、地方譲与税など
(2) 国県等補助金
国庫支出金、県支出金
III 固定資産等の変動（内部変動）
(1) 有形固定資産等の増加
有形・無形固定資産の購入など
(2) 有形固定資産等の減少
有形・無形固定資産の売却、減価償却、除却など
(3) 貸付金・基金等の増加
貸付金の貸付け、基金の積立など
(4) 貸付金・基金等の減少
貸付金の回収、基金の取崩など
IV 資産評価差額
有価証券などの評価差額
V 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI その他
上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

(4) 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計年度期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額【I + II + III】

I 業務活動収支【(2) + (4) - (1) - (3)】

(1) 業務支出

業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など

移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など

(2) 業務収入

地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など

(3) 臨時支出

(4) 臨時収入

II 投資活動収支【(2) - (1)】

(1) 投資活動支出

公共施設等整備等支出・基金の積立など

(2) 投資活動収入

基金の取崩し・資産の売却など

III 財務活動収支【(2) - (1)】

(1) 財務活動支出

公債の返済など

(2) 財務活動収入

公債の発行収入など

B 前年度末資金残高

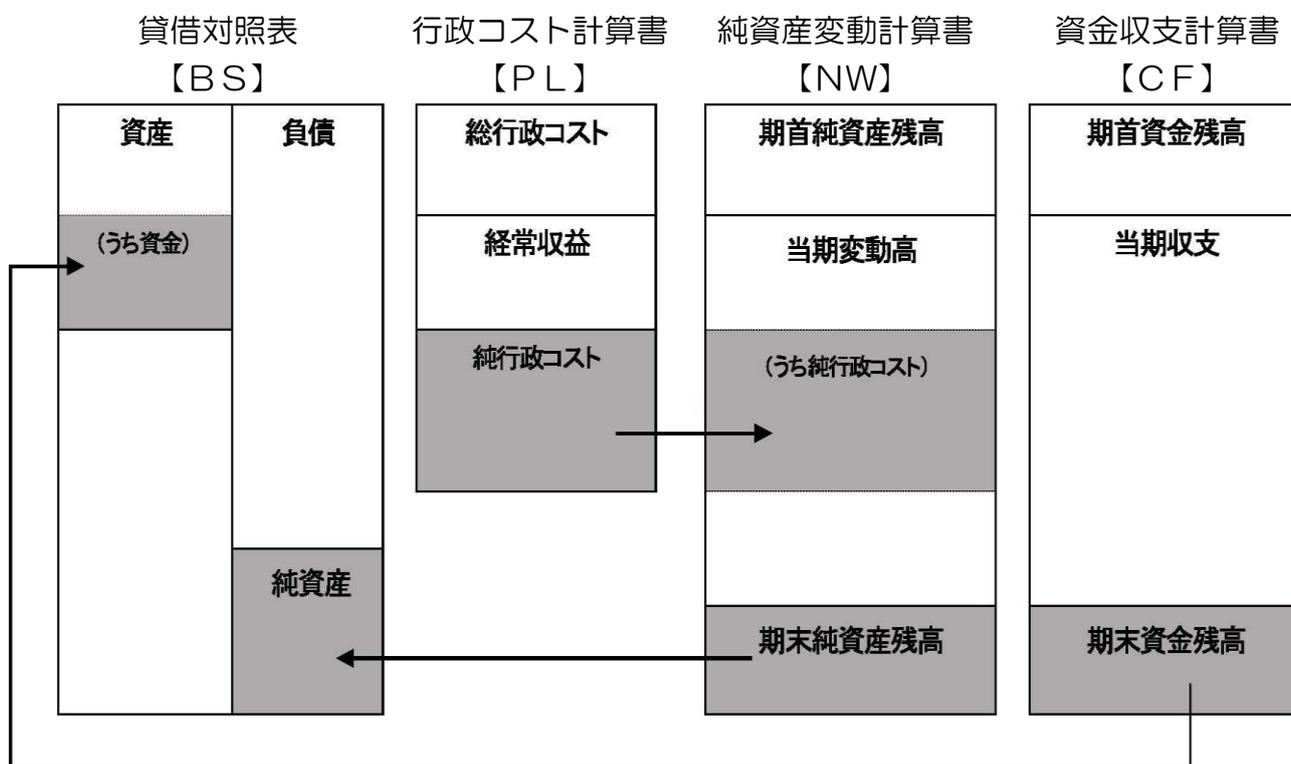
C 本年度末資金残高【A + B】

3 財務書類4表の相互関係について

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相互関係は下記の図のようになります。

- (1) 貸借対照表【BS】の資金は、資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- (2) 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは、純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- (3) 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

－ 4表の相互関係図－



4 対象とする会計の範囲について

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。また、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計、さらに、町で行う事業とは別に、一部事務組合など、町からの負担金などを基に広域的に行う事業もあります。

そこで、町を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握するため、「一般会計等財務書類」、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合等の外郭関連団体まで含めた「連結財務書類」を作成しています。

区分	対象とする会計・関連団体名称
一般会計等	一般会計
	町営墓地特別会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業法適用事業	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、第三セクター等	宮城東部衛生処理組合
	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
	塩釜地区消防事務組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	株式会社まちづくり利府

※本資料は、太枠で囲った一般会計等及び全体の財務書類です。

5 財務書類4表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】(A)	金額		【負債の部】(B)	金額	
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
I. 固定資産	66,377,076	93,165,692	I. 固定負債	12,897,302	35,158,205
(1)有形固定資産	63,279,048	89,764,012	(1)地方債	12,512,472	17,101,686
①事業用資産	31,924,735	31,924,735	(2)引当金	379,742	413,726
土地	18,810,658	18,810,658	①退職手当引当金	379,103	413,087
建物等	13,049,773	13,049,773	②損失補償等引当金	639	639
建設仮勘定	64,305	64,305	(3)その他	5,089	17,642,793
②インフラ資産	31,185,640	55,419,640	II. 流動負債	1,670,524	2,193,298
土地	16,871,442	17,079,292	(1)1年内償還予定地方債	1,215,528	1,594,485
建物等	14,258,094	38,284,243	(2)未払金	-	88,206
建設仮勘定	56,104	56,104	(3)賞与等引当金	146,716	159,535
③物品	168,673	2,419,637	(4)預り金	303,191	345,933
(2)無形固定資産	33,269	454,040	(5)その他	5,089	5,139
(3)投資その他の資産	3,064,760	2,947,641	負債合計	14,567,826	37,351,504
①投資及び出資金	591,804	404,292	【純資産の部】(C)=(A-B)		
②基金	1,955,976	1,955,976	I. 固定資産等形成分	68,031,494	95,255,310
③その他	516,980	587,373	II. 余剰分(不足分)	△ 13,566,648	△ 34,623,020
II. 流動資産	2,655,597	4,818,100			
(1)現金預金	963,687	2,556,225			
(2)未収金	38,190	175,567			
(3)短期貸付金	49,050	49,050			
(4)基金	1,605,368	2,040,567			
(5)棚卸資産	-	3,336			
(6)その他	-	5,000			
(7)徴収不能引当金	△ 698	△ 11,645	純資産合計	54,464,847	60,632,289
資産合計	69,032,673	97,983,793	負債及び純資産合計	69,032,673	97,983,793

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○貸借対照表から分かること(全体ベース)

利府町は、令和5年度末までに980億円の資産を形成しています。
 資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、下水道などの「インフラ資産」であり、554億円(総資産の56.6%)を占めています。また、庁舎や学校、公民館等の「事業用資産」は、319億円(同32.6%)となり、現金預金が26億円(同2.6%)と続きます。
 負債である374億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が主なもので、固定負債、流動負債合わせて187億円(総負債の50.1%)、また固定負債(その他)が176億円(総負債47.2%)を占めています。固定負債(その他)のうち、大部分は水道事業会計及び下水道事業会計の長期前受金です。
 資産から負債を差し引いた純資産については606億円であり、これらは現在までの世代が負担した金額です。

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
	一般会計等	全体
経常費用(A)	13,610,245	20,971,013
(1)業務費用	7,271,803	9,431,550
①人件費	2,113,943	2,265,028
職員給与費	1,638,504	1,746,071
賞与等引当金繰入額	146,716	154,719
退職手当引当金繰入額	209,756	233,207
その他	118,967	131,032
②物件費等	4,974,831	6,874,423
物件費	3,268,421	3,911,172
維持補修費	83,110	137,861
減価償却費	1,623,301	2,825,390
その他	-	-
③その他の業務費用	183,029	292,098
支払利息	47,506	92,582
徴収不能引当金繰入額	4,867	12,836
その他	130,656	186,680
(2)移転費用	6,338,441	11,539,464
①補助金等	3,765,823	9,753,243
②社会保障給付	1,750,898	1,752,616
③他会計への繰出金	790,859	-
④その他	30,862	33,605
経常収益(B)	420,486	1,733,236
(1)使用料及び手数料	198,269	1,429,524
(2)その他	222,217	303,712
純経常行政コスト(C)=(A-B)	13,189,758	19,237,778
臨時損失(D)	22,041	43,800
(1)災害復旧事業費	-	-
(2)資産除売却損	21,402	21,402
(3)投資損失引当金繰入額	-	-
(4)損失補償等引当金繰入額	639	639
(5)その他	-	21,759
臨時利益(E)	1,245	1,245
(1)資産売却益	1,245	1,245
(2)その他	-	-
純行政コスト(F)=(C+D-E)	13,210,554	19,280,333

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○行政コスト計算書から分かること(全体ベース)

令和5年度の利府町の経常費用は総額210億円で、行政サービスに対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は17億円となりました。

経常費用のうち、職員給与や退職手当引当金などの人件費が23億円(経常費用の10.8%)、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が69億円(同 32.8%)となり、補助金等や社会保障給付などの移転費用については115億円(同 55.0%)となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは192億円となり、臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは193億円となりました。この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額					
	一般会計等			全体		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	58,336,800	72,125,087	△ 13,788,287	60,880,445	96,068,468	△ 35,188,023
本年度純資産変動額(B)	△ 3,871,953	△ 4,093,593	221,640	△ 248,156	△ 813,159	565,003
I.純行政コスト(△)	△ 13,210,554		△ 13,210,554	△ 19,280,333		△ 19,280,333
II.財源	12,862,025		12,862,025	18,546,559		18,546,559
(1)税収等	8,855,366		8,855,366	11,165,271		11,165,271
(2)国県等補助金	4,006,659		4,006,659	7,381,288		7,381,288
本年度差額(I+II)	△ 348,529		△ 348,529	△ 733,773		△ 733,773
III.固定資産等の変動(内部変動)		△ 570,169	570,169		△ 1,298,777	1,298,777
(1)有形固定資産等の増加		1,129,805	△ 1,129,805		1,621,647	△ 1,621,647
(2)有形固定資産等の減少		△ 1,645,348	1,645,348		△ 2,855,927	2,855,927
(3)貸付金・基金等の増加		1,188,822	△ 1,188,822		1,315,499	△ 1,315,499
(4)貸付金・基金等の減少		△ 1,243,448	1,243,448		△ 1,379,996	1,379,996
IV.資産評価差額	-	-		-	-	
V.無償所管換等	0	0		485,618	485,618	
VI.その他	△ 3,523,424	△ 3,523,424	-	-	-	-
本年度末純資産残高(C)=(A+B)	54,464,847	68,031,494	△ 13,566,648	60,632,289	95,255,310	△ 34,623,020

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○純資産変動計算書から分かること(全体ベース)

令和5年度は、純資産が2億円の減少となりました。

これは、純行政コストが193億円発生した一方で、税収などの財源が185億円にとどまったことが主たる要因と考えられます。

結果、令和5年度末の純資産は606億円となりました。なお、本年度差額の値がプラスの場合は、企業会計上の利益に相当しますが、本年度差額の値がマイナスの場合は、企業会計上の損失に相当するため、令和5年度は純行政コストを税収等の財源によって賄えていない状況です。

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
	一般会計等	全体
I.業務活動収支	1,026,860	1,479,204
(1)業務支出	11,765,015	17,928,903
①人件費支出	1,897,591	2,024,915
②物件費等支出	3,351,530	4,094,420
③支払利息支出	47,506	92,582
④その他の支出(業務費用支出)	129,946	177,523
⑤補助金等支出	3,765,823	9,753,243
⑥社会保障給付支出	1,750,898	1,752,616
⑦その他の支出(移転費用支出)	821,721	33,605
(2)業務収入	12,791,875	19,429,866
①税込等収入	8,846,124	10,965,005
②国県等補助金収入	3,526,951	6,765,530
③使用料及び手数料収入	198,115	1,400,542
④その他の収入	220,684	298,788
(3)臨時支出	-	21,759
(4)臨時収入	-	-
II.投資活動収支	△ 592,436	△ 1,413,359
(1)投資活動支出	2,228,430	3,194,418
①公共施設等整備費支出	1,129,805	2,051,177
②基金積立金支出	920,231	1,010,240
③その他の支出	178,394	133,000
(2)投資活動収入	1,635,994	1,781,058
①国県等補助金収入	479,708	479,708
②基金取崩収入	969,160	1,020,607
③その他の収入	187,127	280,744
III.財務活動収支	△ 395,975	△ 89,983
(1)財務活動支出	1,171,575	1,520,483
①地方債等償還支出	1,166,487	1,515,394
②その他の支出	5,089	5,089
(2)財務活動収入	775,600	1,430,500
①地方債等発行収入	775,600	1,430,500
②その他の収入	-	-
本年度資金収支額(A)=(I+II+III)	38,449	△ 24,139
前年度末資金残高(B)	622,047	2,277,173
本年度末資金残高(C)=(A+B)	660,496	2,253,034

前年度末歳計外現金残高(D)	317,279	317,279
本年度歳計外現金増減額(E)	△ 14,088	△ 14,088
本年度末歳計外現金残高(F)=(D+E)	303,191	303,191
本年度末現金預金残高(G)=(C+F)	963,687	2,556,225

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○資金収支計算書から分かること(全体ベース)

行政サービスを行う中で、収入・支出される業務活動収支は14億8千万円の黒字が発生する一方、公共資産形成のための収支である投資活動収支は14億1千万円の赤字となり、基礎的財政収支(※プライマリーバランス)は、1億5千万円の赤字となりました。

地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入である財務活動収支は9千万円の赤字となり、業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支を合わせた当年度の資金収支額は2千万円の赤字となりました。その結果、本年度末資金残高は22億5千万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は25億6千万円となりました。

※業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

6 財務書類に基づく分析指標

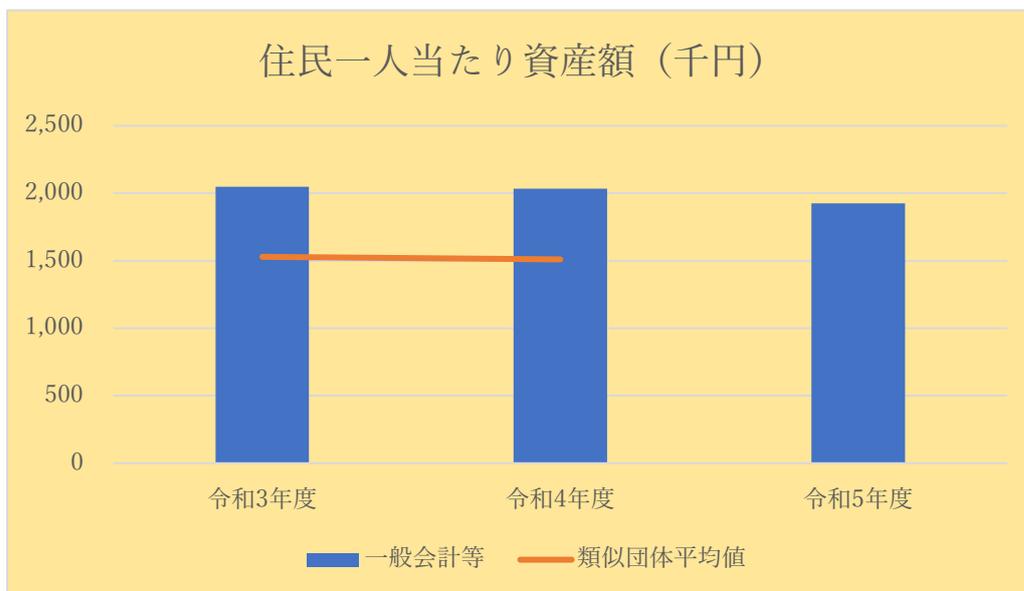
(1) 資産形成度

- ・住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口（1月1日時点）

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

年度	区分	住民一人当たり資産額(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値※
令和5年度		1,924	2,730	—
令和4年度		2,033	2,747	1,510
令和3年度		2,048	2,775	1,529



分析内容：復興関連による固定資産の更新により、保有している資産が大きいことが想定され、類似団体平均値を上回っています。また、一般会計等において、令和5年度に減少しておりますが、これは水道事業への出資金の計上額を改めたことが主たる要因と考えられます。

※類似団体

類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したものです。

令和2年国勢調査に基づく利府町の区分は「町村V-2」であり、県内のV-2の団体は、大河原町、柴田町、巨理町、大和町、美里町、利府町の6団体です。

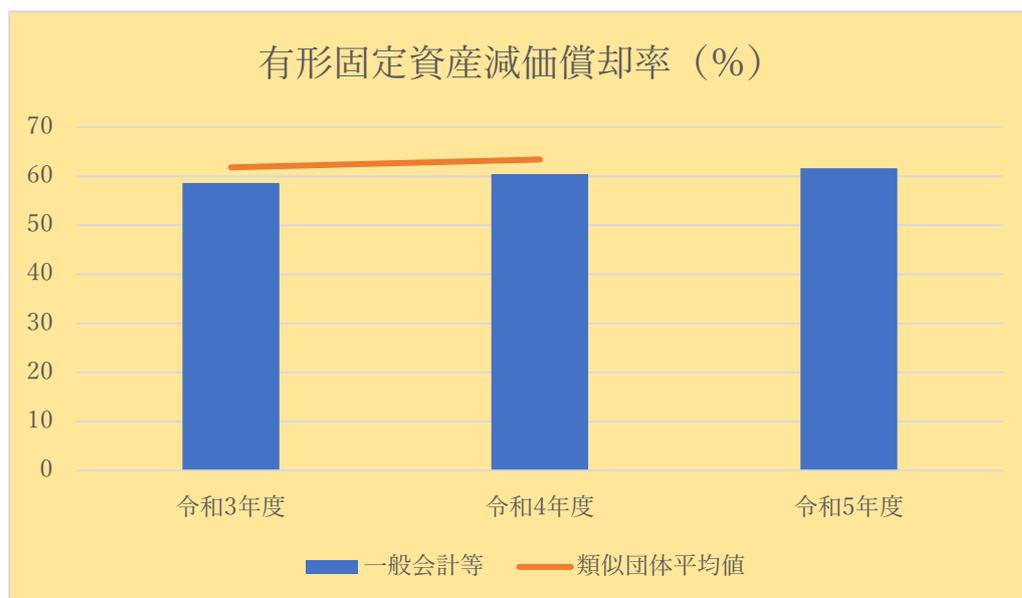
なお、図表の類似団体平均値は、全国「町村V-2」94団体の令和3年度及び令和4年度における一般会計等の単純平均値です。

•有形固定資産減価償却率

減価償却累計額／有形固定資産取得価額（償却資産に係る部分）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか（老朽化しているか）がわかる指標です。通常、比率が高い（耐用年数に近づいている）ほど、修繕費用がかかることが想定されます。

年度	区分	有形固定資産減価償却率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和5年度		61.6	51.1	—
令和4年度		60.4	49.4	63.4
令和3年度		58.6	47.4	61.8



分析内容：復興関連など新たに取得した固定資産の資産価値が高く、減価償却が進んでいないため、類似団体平均値よりも若干下回っていますが、徐々に減価償却が進んでおり、類似団体平均値に近づいています。なお、全体会計が一般会計等より、10%程低い数値になっていますが、これは令和2年度の下水道事業の公営企業会計移行に伴い、固定資産の減価償却累計額がリセットされたことによるものです。

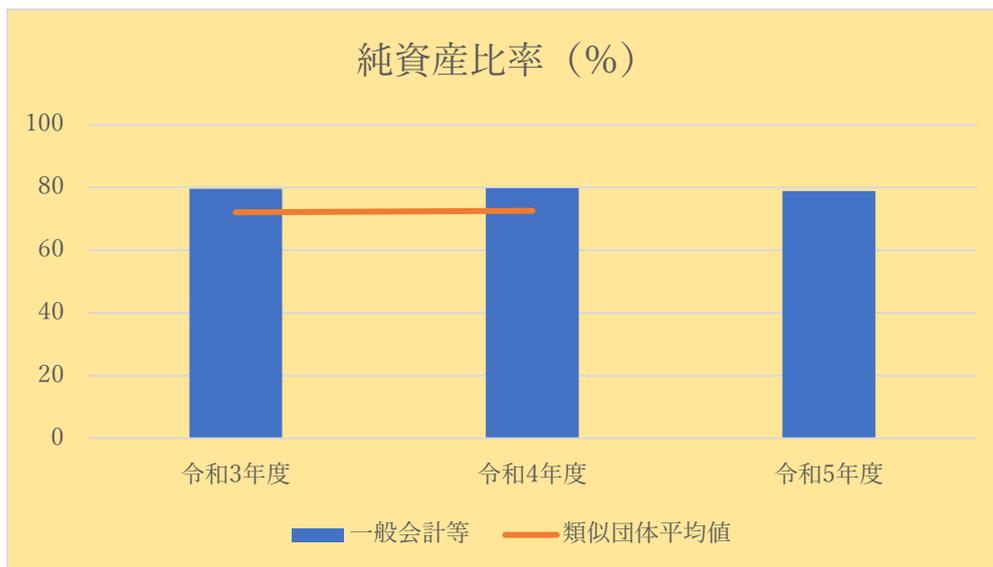
(2) 世代間公平性

・純資産比率

$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

年度	区分	純資産比率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和5年度		78.9	61.9	—
令和4年度		79.8	61.6	72.6
令和3年度		79.6	61.2	72.1



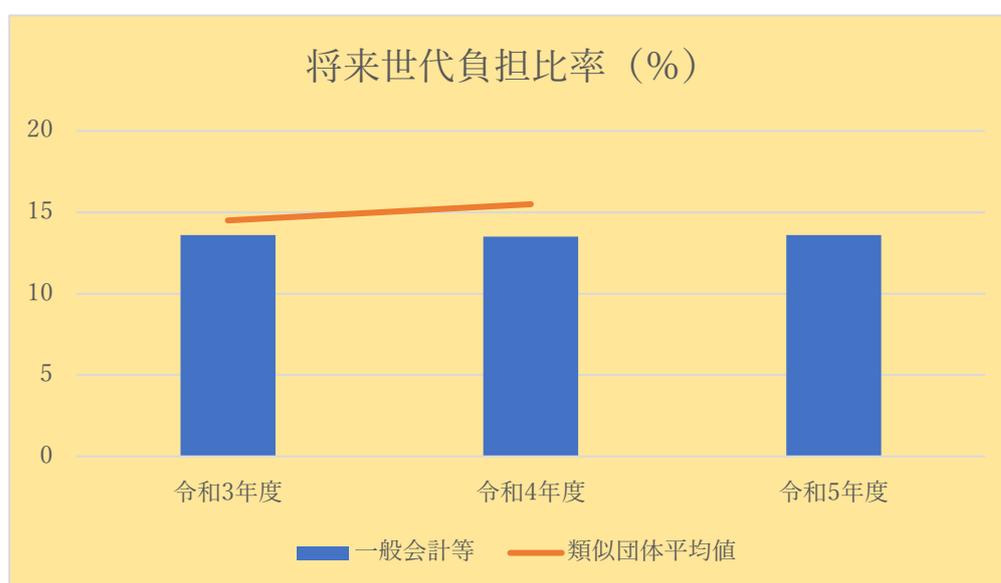
分析内容：復興関連による固定資産の更新費用において、税収や国県等補助金を元手とした割合が高いと考えられます。資産合計に対する負債合計額の占める割合が低いいため、類似団体平均値を上回っています。なお、全体会計が一般会計等より、20%弱程低い数値になっていますが、これは水道事業会計、下水道事業会計において、固定資産取得のために得た補助金を、前受金として負債計上し、固定資産の価値の目減り分に見合う額を収益化しているため、負債が多額になっております。

- 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\frac{\text{地方債残高（臨時財政対策債等を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}}$

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債の占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

年度	区分	将来世代負担比率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和5年度		13.6	15.1	—
令和4年度		13.5	14.6	15.5
令和3年度		13.6	14.5	15.3



分析内容：本町では、有形・無形固定資産合計に対する地方債残高の占める割合が低いため、（復興関連による固定資産の更新費用において、地方債残高の占める割合が少ないため）類似団体平均値よりも低い割合となっています。

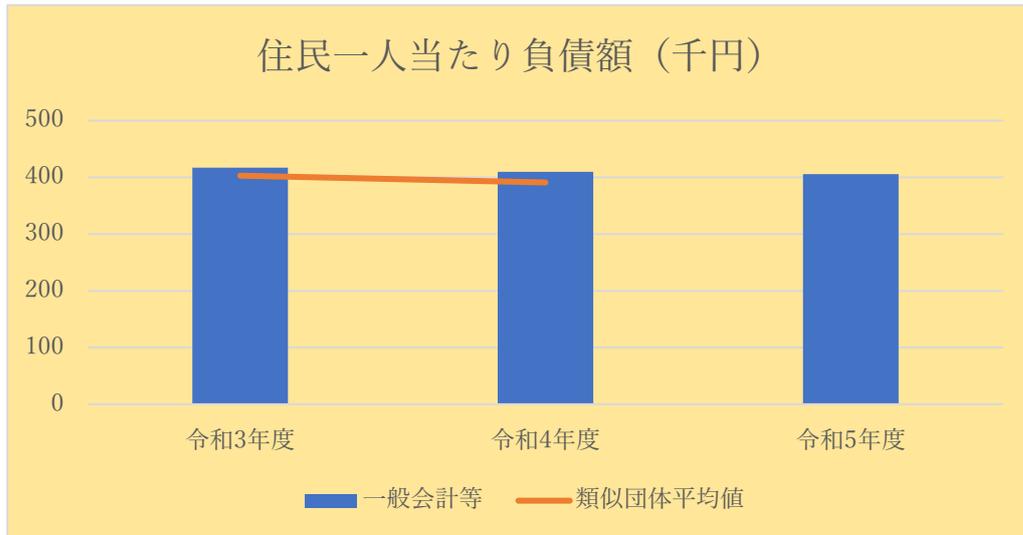
（3）持続可能性・効率性

- 住民一人当たり負債額

$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口（1月1日時点）}}$

住民一人当たり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

年度	区分	住民一人当たり負債額(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和5年度		406	1,041	—
令和4年度		410	1,054	391
令和3年度		417	1,077	403



分析内容：地方債残高などの負債合計が大きいいため、類似団体平均値を若干上回っています。

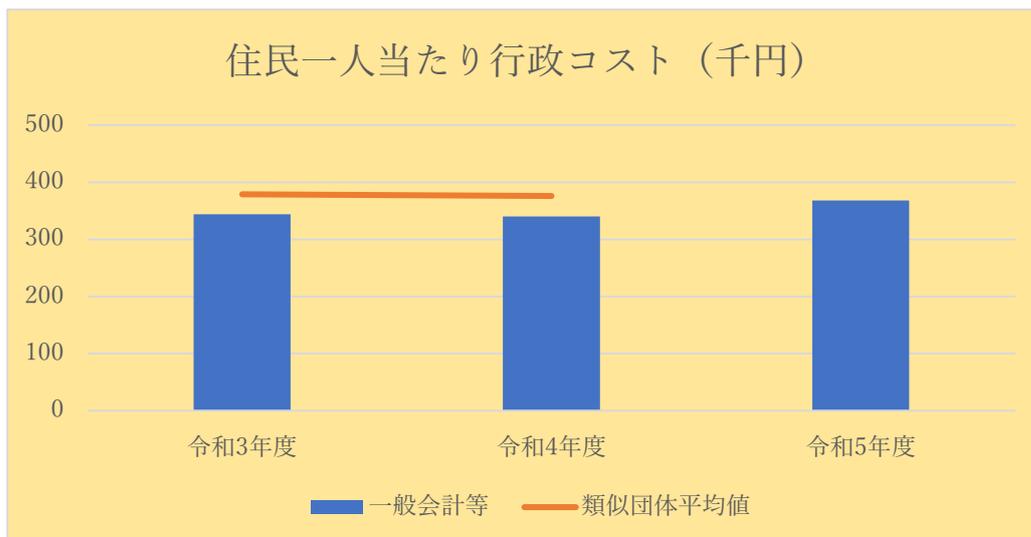
なお、全体会計が一般会計等より 600 千円程高い数値になっていますが、これは純資産比率と同様の理由で、水道事業会計及び下水道事業会計において、固定資産取得のために得た補助金を、前受金として負債計上し、固定資産の価値の目減り分に見合う額を収益化しているため、負債が多額になっております。

・住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口（1月1日時点）

行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表した指標です。

年度	区分	住民一人当たり行政コスト(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和5年度		368	537	—
令和4年度		340	505	376
令和3年度		344	502	379



分析内容：一般会計等において、令和4年度から令和5年度にかけて、28千円増加しておりますが、これは、補助金等や退職手当引当金繰入額などの増加に伴うものと考えられます。その他、文化複合施設リフノスの減価償却費や指定管理委託料を主とする物件費なども近年増加傾向にあります。

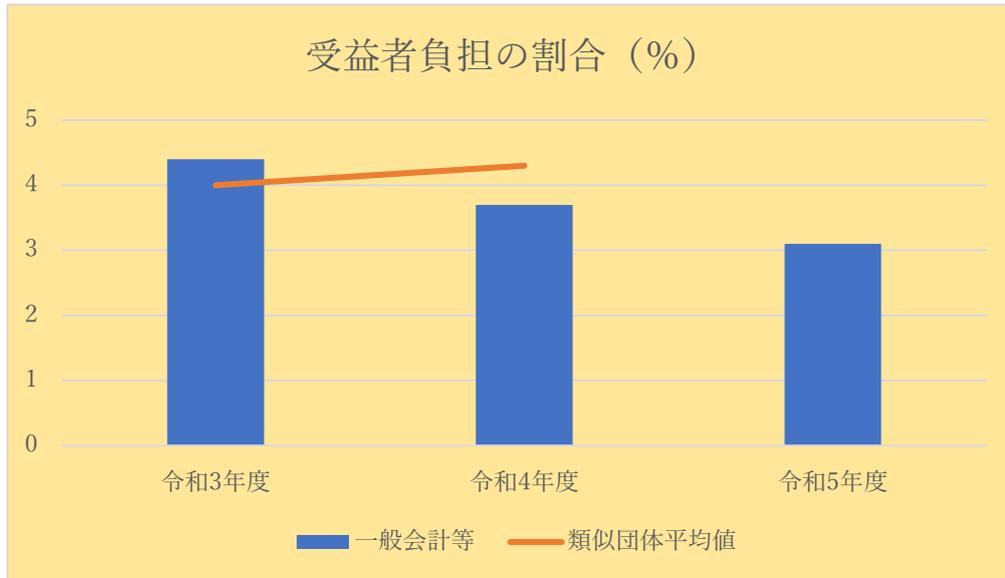
（4）自律性

- ・受益者負担の割合

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表した指標です。

年度	区分	受益者負担の割合(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和5年度		3.1	8.3	—
令和4年度		3.7	8.9	4.3
令和3年度		4.4	9.9	4.0



分析内容：受益者負担の割合は減少傾向にありますが、これは受益者負担の分母である経常費用が増加していることが主な要因と考えられます。経常費用のうち、退職手当引当金繰入額、物件費、減価償却費、補助金等、社会保障費などが増加要因となっています。また、全体会計が一般会計等より5%程高い数値になっていますが、これは水道事業会計、下水道事業会計の使用料収益が当該指標の分子である経常収益に計上されることによるものです。なお、令和3年度において、当該指標が類似団体平均値よりも上回っております。この要因としては、コロナ関連費用を経常費用に計上した団体が一定数存在することが見込まれる一方で、当町においては、臨時損失に計上したため、当該指標の分母が圧縮され、類似団体平均値を上回ったものと考えられます。

7 総合的な分析結果について（指標等から読み取れる内容及び留意点）

【純資産について】

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。本町の令和5年度は一般会計等78.9%（前年比△0.9%）となっており、一見するととても健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占め、民間企業と同様に比較することができない点があります。

しかしながら、令和4年度の類似団体平均値（一般会計等）は72.6%であり、本町の指標は高い水準です。

【住民一人当たり資産額及び負債額について】

一般会計等におきまして住民一人当たり資産額が192万円、負債額が41万円となっております。類似団体平均値と比較すると資産額が50万円程上回っていることに比し、負債額は2万円程上回っています。この要因として復興関連の新規取得固定資産の財源のうち負債となるものの比率が低いことが考えられます。

なお、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税自体は国民が負担した国税を原資としているという側面もありますが、住民一人当たり負債額には、交付税措置される地方債も含まれていることに留意が必要です。

【指標全般について】

貸借対照表を基に算出される指標については、年度ごとによる大きな変動は現れにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいう傾向があります。

将来において、安定的な税収確保は不透明であり、人口構造の変化による公共施設の利用需要の変化等から、公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、施設改修費用（財政負担）の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

より健全で安定した持続可能な財政運営を行うためには、将来を見据えた計画的な行政運営が重要となります。

貸借対照表

一般会計等

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
【資産の部】(A)					
I. 固定資産	66,377,076	70,121,098	71,018,017	72,152,270	102,468,122
(1)有形固定資産	63,279,048	63,774,978	64,717,753	65,855,480	96,286,953
①事業用資産	31,924,735	32,090,556	32,641,878	33,343,699	32,153,082
土地	18,810,658	18,810,685	18,810,685	18,900,279	18,881,514
建物等	13,049,773	13,257,311	13,807,096	14,411,961	11,365,176
建設仮勘定	64,305	22,559	24,097	31,460	1,906,392
②インフラ資産	31,185,640	31,511,435	31,887,058	32,416,867	64,074,594
土地	16,871,442	16,839,412	16,762,543	16,746,782	25,484,764
建物等	14,258,094	14,551,089	15,045,385	15,649,868	38,553,631
建設仮勘定	56,104	120,934	79,131	20,217	36,199
③物品	168,673	172,987	188,816	94,913	59,278
(2)無形固定資産	33,269	52,882	82,493	94,277	97,096
(3)投資その他の資産	3,064,760	6,293,239	6,217,771	6,202,514	6,084,073
①投資及び出資金	591,804	4,069,834	4,031,309	4,012,513	4,436,593
②基金	1,955,976	1,606,283	1,521,101	1,541,776	1,660,276
③その他	516,980	617,121	665,360	648,224	△ 12,795
II. 流動資産	2,655,597	2,976,600	2,848,566	2,430,697	2,075,173
(1)現金預金	963,687	939,326	856,712	996,171	824,748
(2)未収金	38,190	33,554	34,980	56,676	45,471
(3)短期貸付金	49,050	-	-	48,598	48,598
(4)基金	1,605,368	2,003,989	1,957,189	1,331,358	1,159,085
財政調整基金	1,324,478	1,751,107	1,699,940	1,269,742	1,093,108
減債基金	280,890	252,882	257,249	61,616	65,977
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-
(6)その他	-	-	-	-	-
(7)徴収不能引当金	△ 698	△ 268	△ 315	△ 2,105	△ 2,728
資産合計	69,032,673	73,097,698	73,866,583	74,582,967	104,543,295
【負債の部】(B)					
I. 固定負債	12,897,302	13,113,471	13,613,714	13,793,851	12,493,307
(1)地方債	12,512,472	12,933,947	13,451,448	13,661,706	12,493,307
(2)引当金	379,742	169,347	147,000	132,145	-
①退職手当引当金	379,103	169,347	147,000	132,145	-
②損失補償等引当金	639	-	-	-	-
(3)その他	5,089	10,177	15,266	0	-
II. 流動負債	1,670,524	1,647,427	1,444,493	1,451,384	1,156,615
(1)1年内償還予定地方債	1,215,528	1,184,940	1,091,386	1,015,562	959,850
(2)未払金	-	0	0	-	-
(3)賞与等引当金	146,716	140,120	112,474	108,954	113,368
(4)預り金	303,191	317,279	235,544	326,868	83,397
(5)その他	5,089	5,089	5,089	-	-
負債合計	14,567,826	14,760,898	15,058,206	15,245,235	13,649,922
【純資産の部】(C)=(A-B)					
I. 固定資産等形成分	68,031,494	72,125,087	72,975,206	73,532,226	103,675,805
II. 余剰分(不足分)	△ 13,566,648	△ 13,788,287	△ 14,166,829	△ 14,194,494	△ 12,782,432
純資産合計	54,464,847	58,336,800	58,808,376	59,337,732	90,893,373
負債及び純資産合計	69,032,673	73,097,698	73,866,583	74,582,967	104,543,295

行政コスト計算書

一般会計等

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常費用(A)	13,610,245	11,943,715	11,282,275	10,197,115	10,279,009
(1)業務費用	7,271,803	6,770,821	6,447,871	5,604,661	5,369,772
①人件費	2,113,943	1,890,795	1,865,152	2,014,909	1,812,848
職員給与費	1,638,504	1,613,170	1,622,121	1,651,229	1,503,996
賞与等引当金繰入額	146,716	140,120	112,474	108,954	113,368
退職手当引当金繰入額	209,756	22,346	14,855	132,145	-
その他	118,967	115,159	115,702	122,580	195,484
②物件費等	4,974,831	4,637,668	4,452,267	3,464,754	3,020,154
物件費	3,268,421	2,928,154	2,846,594	1,963,288	2,048,248
維持補修費	83,110	106,925	35,916	81,942	53,100
減価償却費	1,623,301	1,602,589	1,569,757	1,419,525	918,806
その他	-	-	-	-	-
③その他の業務費用	183,029	242,357	130,452	124,998	536,770
支払利息	47,506	51,448	58,252	64,729	72,098
徴収不能引当金繰入額	4,867	5,245	-	4,071	4,147
その他	130,656	185,664	72,200	56,198	460,526
(2)移転費用	6,338,441	5,172,894	4,834,404	4,592,453	4,909,236
①補助金等	3,765,823	2,715,532	2,578,496	2,601,903	2,689,052
②社会保障給付	1,750,898	1,616,529	1,565,628	1,322,776	1,514,362
③他会計への繰出金	790,859	837,555	686,744	666,112	646,912
④その他	30,862	3,278	3,536	1,662	58,910
経常収益(B)	420,486	435,666	491,333	466,642	518,753
(1)使用料及び手数料	198,269	190,399	215,769	208,870	240,083
(2)その他	222,217	245,267	275,564	257,772	278,670
純経常行政コスト(C)=(A-B)	13,189,758	11,508,049	10,790,942	9,730,473	9,760,256
臨時損失(D)	22,041	704,729	1,646,459	4,738,867	185,769
(1)災害復旧事業費	-	315,687	44,088	122,778	185,769
(2)資産除売却損	21,402	13	17,049	-	-
(3)投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
(4)損失補償等引当金繰入額	639	-	-	-	-
(5)その他	-	389,029	1,585,322	4,616,089	-
臨時利益(E)	1,245	-	18,267	693	4,657
(1)資産売却益	1,245	-	18,267	693	4,657
(2)その他	-	-	-	-	-
純行政コスト(F)=(C+D-E)	13,210,554	12,212,778	12,419,135	14,468,647	9,941,367

純資産変動計算書

一般会計等

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末純資産残高(A)	58,336,800	58,808,376	59,337,732	90,893,373	90,224,087
本年度純資産変動額(B)	△ 3,871,953	△ 471,576	△ 529,356	△ 31,555,641	669,286
I.純行政コスト(△)	△ 13,210,554	△ 12,212,778	△ 12,419,135	△ 14,468,647	△ 9,941,367
II.財源	12,862,025	11,741,202	11,889,779	14,567,646	10,611,004
(1) 税金等	8,855,366	8,331,130	7,673,764	7,270,220	7,303,474
(2) 国県等補助金	4,006,659	3,410,072	4,216,016	7,297,426	3,307,531
本年度差額(I+II)	△ 348,529	△ 471,576	△ 529,356	98,999	669,637
III.固定資産等の変動(内部変動)					
(1)有形固定資産等の増加					
(2)有形固定資産等の減少					
(3)貸付金・基金等の増加					
(4)貸付金・基金等の減少					
IV.資産評価差額	-	-	-	-	-
V.無償所管換等	0	0	-	△ 31,654,380	60
VI.その他	△ 3,523,424	-	-	△ 260	△ 411
本年度末純資産残高(C)=(A+B)	54,464,847	58,336,800	58,808,376	59,337,732	90,893,373

資金収支計算書

一般会計等

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
I. 業務活動収支	1,026,860	1,007,105	937,179	941,520	585,345
(1)業務支出	11,765,015	10,285,888	9,730,942	8,645,788	9,354,852
①人件費支出	1,897,591	1,840,803	1,846,777	1,887,178	1,811,630
②物件費等支出	3,351,530	3,035,079	2,919,308	2,045,230	2,101,348
③支払利息支出	47,506	51,448	58,252	64,729	72,098
④その他の支出(業務費用支出)	129,946	185,664	72,200	56,198	460,540
⑤補助金等支出	3,765,823	2,715,532	2,578,496	2,601,903	2,689,052
⑥社会保障給付支出	1,750,898	1,616,529	1,565,628	1,322,776	1,514,362
⑦その他の支出(移転費用支出)	821,721	840,833	690,280	667,774	705,822
(2)業務収入	12,791,875	11,609,409	10,681,294	10,212,434	10,045,600
①税金等収入	8,846,124	8,325,663	7,693,450	7,250,224	7,294,311
②国県等補助金収入	3,526,951	2,850,822	2,502,022	2,496,133	2,234,073
③使用料及び手数料収入	198,115	190,011	215,381	208,919	239,512
④その他の収入	220,684	242,913	270,441	257,157	277,704
(3)臨時支出	-	704,716	1,592,611	4,736,767	185,769
(4)臨時収入	-	388,299	1,579,438	4,111,640	80,366
II. 投資活動収支	△ 592,436	△ 577,190	△ 845,790	△ 2,237,679	△ 2,326,320
(1)投資活動支出	2,228,430	1,383,733	1,784,962	3,598,634	4,730,432
①公共施設等整備費支出	1,129,805	630,216	534,447	2,639,613	3,978,536
②基金積立金支出	920,231	581,992	1,098,382	562,792	648,000
③その他の支出	178,394	171,525	152,133	396,229	103,897
(2)投資活動収入	1,635,994	806,543	939,172	1,360,954	2,404,112
①国県等補助金収入	479,708	170,951	135,965	689,777	993,092
②基金取崩収入	969,160	450,010	493,225	509,018	1,252,029
③その他の収入	187,127	185,582	309,982	162,159	158,991
III. 財務活動収支	△ 395,975	△ 429,036	△ 139,522	1,224,111	1,196,228
(1)財務活動支出	1,171,575	1,068,536	1,025,522	950,589	1,162,972
①地方債等償還支出	1,166,487	1,063,447	1,020,434	950,589	1,162,972
②その他の支出	5,089	5,089	5,089	-	-
(2)財務活動収入	775,600	639,500	886,000	2,174,700	2,359,200
①地方債等発行収入	775,600	639,500	886,000	2,174,700	2,359,200
②その他の収入	-	-	-	-	-
本年度資金収支額(A)=(I+II+III)	38,449	879	△ 48,134	△ 72,048	△ 544,747
前年度末資金残高(B)	622,047	621,168	669,302	741,350	1,286,098
本年度末資金残高(C)=(A+B)	660,496	622,047	621,168	669,302	741,350
前年度末歳計外現金残高(D)	317,279	235,544	326,868	83,397	67,791
本年度歳計外現金増減額(E)	△ 14,088	81,735	△ 91,324	243,471	15,606
本年度末歳計外現金残高(F)=(D+E)	303,191	317,279	235,544	326,868	83,397
本年度末現金預金残高(G)=(C+F)	963,687	939,326	856,712	996,171	824,748